

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 隆昭
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務局長 藤森 徹
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務局長 藤森 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成18年 3 月	第59期 平成19年 3 月	第60期 平成20年 3 月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,480,335	11,156,952	10,971,812	10,185,754	9,315,059
経常利益(千円)	1,159,382	655,148	765,354	309,208	94,538
当期純利益(千円)	388,238	398,171	650,312	146,462	231,236
純資産額(千円)	16,191,485	16,822,849	16,896,913	16,757,825	16,997,667
総資産額(千円)	21,121,382	21,203,974	20,572,256	20,227,279	19,801,619
1株当たり純資産額(円)	26,971.64	28,038.08	28,161.52	27,929.70	28,329.44
1株当たり当期純利益(円)	632.89	663.61	1,083.85	244.10	385.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	79.3	82.1	82.8	85.8
自己資本利益率(%)	2.4	2.4	3.8	0.8	1.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,066,614	1,633,648	1,792,594	1,232,372	1,093,288
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	669,726	2,608,086	2,649,338	877,034	1,415,362
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	245,265	44,892	95,042	74,980	30,033
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,401,460	3,382,130	2,430,343	2,710,701	2,358,593
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	320 [67]	316 [53]	308 [59]	311 [37]	284 [40]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,994,609	8,958,482	8,851,015	8,313,607	7,652,212
経常利益(千円)	1,054,329	611,590	675,664	254,776	947
当期純利益(千円)	404,260	352,388	565,999	122,861	178,484
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額(千円)	15,434,602	16,020,183	16,009,934	15,847,245	16,034,335
総資産額(千円)	19,540,922	19,605,229	18,902,456	18,551,678	18,228,264
1株当たり純資産額(円)	25,710.17	26,700.30	26,683.22	26,412.07	26,723.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	659.60	587.31	943.33	204.76	297.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.9	81.7	84.6	85.4	87.9
自己資本利益率(%)	2.6	2.2	3.5	0.7	1.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	11.3	12.7	7.9	24.4	16.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	172 [16]	168 [14]	163 [13]	163 [11]	155 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 当社及び連結子会社において潜在株式が存在しないため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等のうち株価収益率は記載しておりません。

5. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年4月 山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
 9月 岡山市東中山下天満屋別館に本社開設
 10月 ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
 昭和29年9月 岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
 昭和33年2月 山陽映画株式会社設立
 6月 テレビ本放送開始（テレビ記念日）
 昭和36年7月 資本金を3億円に増資
 昭和37年6月 本社を現在地（岡山市丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
 6月 岡山市郡のテレビ送信所を無人化
 10月 株式会社山陽放送サービス設立
 昭和38年12月 財団法人山陽放送学術文化財団設立
 昭和41年4月 テレビのカラー放送開始
 9月 ラジオ送出の全日無人化完成
 昭和45年3月 ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
 昭和47年6月 株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
 昭和49年5月 RSKバラ園オープン
 昭和52年1月 ラジオ24時間放送スタート
 昭和55年2月 テレビ音声多重放送開始
 7月 同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
 昭和58年3月 RSKメディアコムオープン
 昭和62年10月 ラジオ出力10kwに増力
 平成4年10月 AMステレオ放送開始
 平成13年4月 テレビアナログ方式データ放送開始
 平成18年12月 テレビデジタル放送開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、民間放送事業を中心に各種の事業を営んでおります。

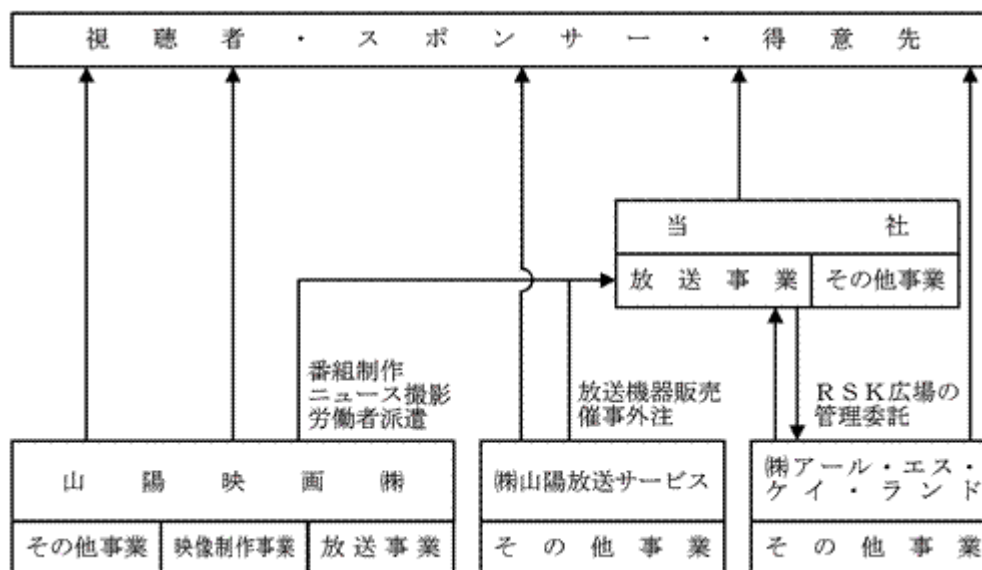
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

放送事業：当社は広告放送を含む一般放送事業、これに関連する諸事業を営んでおります。当社の自社制作番組の一部及びニュース番組等の撮影を子会社山陽映画株式会社に外注しております。

映像制作事業：子会社山陽映画株式会社は記録・PR映画の制作等を営んでおります。

その他事業：子会社山陽映画株式会社は労働者派遣業を営んでおります。子会社株式会社山陽放送サービスはコンピューターソフト開発、電子機器販売、マイクロフィルム作成等を営んでおります。当社は取材機器の一部を同社より仕入れ、また、催事の一部を外注しております。子会社株式会社アール・エス・ケイ・ランドは当社所有のRSK広場の受託管理、レジャー施設の経営、観光事業等を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
山陽映画(株)	岡山市 中区	40,000	記録・PR映像の制作、 テレビ番組の制作、 ニュースの撮影・制作、 テレビCMの制作、デジ タルコンテンツの制作、 展示に関するハード・ソ フトの制作、印刷の企画 制作労働者派遣業	100.0	主としてテレビ ニュース・テレ ビ制作番組の撮 影などを外注し ており、当社役 員4名がその役 員を兼務してお ります。	-
(株)山陽放送 サービス	岡山市 中区	25,000	テレビ共聴システム設計 施工、AVシステム設計 施工、CD-ROM作成、 イベント企画制作、広告 代理業、BGM、光触媒空 気浄化装置販売、健康食 品販売、生命保険募集業 務、労働者派遣業	100.0	主として放送機 器の購入、催事 外注などを行っ ており、当社役 員4名がその役 員を兼務してお ります。	売上高 1,211,316 経常利益 79,705 当期純利益 49,723 純資産額 519,470 総資産額 753,413
(株)アール・ エス・ケイ ・ランド	岡山市 北区	50,000	RSK広場の管理、不動 産の管理、各種レジャー 施設の経営、観光事業、フ ラワーの販売、飲食業、植 栽施工、損害保険代理業	100.0	主としてRSK 広場の管理を委 託しており、当 社役員4名がそ の役員を兼務し ております。	-

- (注) 1. 上記子会社のうち、山陽映画(株)および(株)アール・エス・ケイ・ランドは、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. (株)山陽放送サービスについては、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	166 [11]
映像制作事業	49 [11]
その他事業	69 [18]
合計	284 [40]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155[11]	43.0	19.1	9,464

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況による景気の低迷が続くデフレ経済下で、企業収益や雇用・所得環境が悪化する中で個人消費も依然として弱めの動きとなっています。このような営業環境の下で売上は93億1,505万円と、前連結会計年度に比べ8億7,069万円（8.5%）の減収となりました。一方営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。）は、デジタル放送設備への投資に伴う減価償却費が影響しましたが、経費全般の効率的な執行に努めた結果、93億1,402万円となり、前連結会計年度に比べ6億3,730万円（6.4%）減少しました。

この結果、経常利益は9,453万円と、前連結会計年度に比べ2億1,466万円（69.4%）の減益となりました。また、税金等調整前当期純利益は1億1,471万円となり前連結会計年度に比べ1億6,286万円（58.6%）の減益となり、繰延税金資産の取崩しが減少したこともあり、当期純利益は2億3,123万円と前連結会計年度に比べ8,477万円の増益となりました。

セグメント間の取引を含めた事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

放送事業

地域に密着した番組の強化に努めるとともに、文化催事の拡充を図り、スポンサーニーズに適合したきめ細やかな営業活動を展開しましたが、景気低迷の影響を避けることができず、ラジオ部門は前連結会計年度に比べ1億2,164万円（12.2%）の減収となり、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ5億7,231万円（7.8%）の減収となりました。全体の売上高も75億5,789万円と、前連結会計年度に比べ6億9,395万円（8.4%）の減収となりました。経費削減等を行いました。4,439万円の営業損失となり前連結会計年度に比べ2億8,915万円の減益となりました。

映像制作事業

景気の急速な冷え込みで商材件数が伸び悩み、加えてコンテンツ市場の多様化、入札など発注形態の変化により作品単価の下落など営業環境の悪化により受注総額が予想以上の落ち込みとなりました。売上は6億4,624万円と、前連結会計年度に比べ6,100万円（8.6%）の減収となりました。また営業損失は1,830万円となり前連結会計年度に比べ65万円の減益となりました。

その他事業

同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算縮小化のなかで、売上は15億8,925万円と、前連結会計年度に比べ8,638万円（5.1%）の減収となりました。しかしながら、子会社（株）山陽放送サービスの健康事業部や画像情報事業部などが業績好調、収益増で推移し、営業利益は1億3,719万円と前連結会計年度に比べ1億3,053万円の増益となりました。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億1,471万円、減価償却費が12億6,136万円あり、営業活動による収入は10億9,328万円となりました。有形固定資産の取得による支出が9億3,615万円ありましたので、投資活動のキャッシュフローは14億1,536万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュフローは3,003万円の支出超過となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度に比べて3億5,210万円減少し、23億5,859万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における収入は、前連結会計年度に比べて1億3,908万円減少しました。これは、前連結会計年度に比べて法人税等の支払額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権の回収が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における支出は、前連結会計年度に比べて5億3,832万円増加しました。これは主に、有価証券の償還による収入の減少、定期預金の増減等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における支出は、前連結会計年度に比べて4,494万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	前年同期比（％）
放送事業	7,557,896	91.5
映像制作事業	646,247	91.3
その他事業	1,589,250	94.8
消去又は全社	478,335	-
合計	9,315,059	91.4

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)東京放送	1,598,566	15.6	1,477,358	15.8
(株)電通	1,242,247	12.1	1,228,406	13.1

2．上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成23年7月24日の地上デジタル放送完全移行に向けて、中継局整備に懸命に取り組んでおり、金甲山送信所（岡山親局）と50の中継局で、受信可能世帯が約94%となりました。引き続き、全力でデジタル中継局の整備に取り組んでまいります。

世界同時不況による企業収益の悪化、個人消費の低迷に伴う広告費の縮減は、ラジオ・テレビの放送事業収入に大きく影響を与え、それに伴い企業収益が悪化しております。デジタル放送時代の消費者・スポンサーニーズを的確に掴み、積極的かつ着実に積み重ねて営業収入を押し上げ、中核事業である放送事業の収益確保を最重要課題として取り組んでまいります。

メディアの多様化が進展する中、ラジオ・テレビの番組については、媒体価値を向上させるために、インターネットなどの通信媒体を活用した番組開発、コンテンツの再利用に積極的に取り組んでまいります。

また、収入の安定化のために放送事業以外での収益確保を図ってまいります。

引き続き、地域の基幹メディアとしての社会的使命を果たし、エリアの皆様信頼される放送局として、更なる飛躍を目指して全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

（1）テレビ放送のデジタル化投資

当社では、平成18年12月に地上波テレビのデジタル放送を開始しており当連結会計年度においては約5億9,000万円のデジタル設備への投資がありました。デジタル設備への投資累計額は当連結会計年度末で約66億円となっており、今後更に約8億1,000万円以上必要となります。平成20年度から平成22年度にかけてデジタル中継局の建設が集中しており、その結果、減価償却費の負担は平成21年度をピークとして、当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

（2）デジタル時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、BSデジタル放送などとの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）業界動向及び競合等

その他事業におきましては、依然として、同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付引当金に関する見積り及び判断が当社の連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は、93億1,505万円と前連結会計年度に比べ8億7,069万円（8.5%）の減収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が8億7,025万円と、前連結会計年度に比べ1億2,164万円（12.2%）の減収となりました。部門売上の69.1%を占めるタイム収入は、ネットタイム、ローカルタイムともレギュラー番組の大幅な減収により、前連結会計年度に比べ10.2%の減収となりました。また、スポット収入も多メディア化による競合激化が一層進展し、前連結会計年度に比べ16.4%の減収となったことが要因です。テレビ部門の売上は66億8,764万円と、前連結会計年度に比べ5億7,231万円（7.8%）の減収となりました。

映像制作事業については、映像プロダクションとしての特性を生かした企画提案で効率的な営業に取り組みましたがなかなか受注増にはつなげられませんでした。当該事業の業績は6億4,624万円と、前連結会計年度に比べ6,100万円（8.6%）の減収となりました。

その他事業については、当該事業の業績が15億8,925万円と、前連結会計年度に比べ8,638万円（5.1%）の減収となりました。新規受注先の開拓などに取り組みましたが主要な取引先である官公庁の予算削減等が大きく影響しました。しかしながら、営業利益は子会社(株)山陽放送サービスの、緊急雇用対策予算の取込に成功した画像情報事業部の収益増等があり前連結会計年度に比べ1億3,053万円の増益となりました。

営業費用につきましては、93億1,402万円と、前連結会計年度に比べ6億3,730万円（6.4%）の減少となりました。これは番組費の削減や代理店手数料の減少等が影響しております。

その結果、経常利益では、9,453万円と前連結会計年度に比べ2億1,466万円（69.4%）の減益となりました。また当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の取崩が減少したため2億3,123万円と前連結会計年度に比べ8,477万円（57.8%）の増益となっております。

(3) 財政状態

当連結会計年度の流動資産は、主に、現金及び預金や有価証券が増加し、117億8,101万円となり、前連結会計年度に比べ6億6,570万円増加しました。固定資産は、有形、無形固定資産、投資その他の資産すべて減少しており、80億2,060万円で、前連結会計年度に比べ10億9,136万円の減少となりました。流動負債は支払手形及び買掛金、並びに未払金、未払費用等が減少したため、前連結会計年度に比べ5億3,596万円減少の14億5,979万円となりました。固定負債は、長期未払金や退職給付引当金が減少し、前連結会計年度に比べ1億2,954万円減少して、13億4,415万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が2億123万円増加して169億9,766万円となり、前連結会計年度に比べ2億3,984万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、23億5,859万円で、前連結会計年度に比べ3億5,210万円（12.9%）減少しました。

(4) 財務政策

放送業におきましては、引き続きアナログ放送の設備更新をするとともに、デジタル化投資を実施するという二重投資に対応していく必要があります。また、その他事業においても、引き続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社のデジタル化投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は放送事業を中心に全体で7億4,831万円の設備投資を行いました。その主なものとして、放送事業においてデジタル化対応に伴うデジタル28中継局の送信設備等3億7,300万円を実施いたしました。なお、「第3設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務 所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置及び事務 所	258,684	1,108,812	121,838 (5,710.55)	263,989	1,753,324	123 [11]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	8,518	3,723	47,056 (29,891.70)	-	59,298	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	105,426	149,424	332 (1,303.80)	1,285	256,469	-
ラジオ中継放送局・中 継所 (岡山県内9局)	放送事業	中継局送受信装置	12,452	15,161	15,061 (26,106.17)	-	42,676	-
テレビ中継放送局 (岡山県内91カ所他13 ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	429,057	410,764	4,999 (12,587.54)	-	844,821	-
R S Kメディアコム (岡山市中区)	放送事業	催事会場及び事務 所	248,740	1,842	344,570 (4,948.30)	21,854	617,008	-
東京支社他5支社	放送事業	営業設備	155,488	37,225	48,826 (1,252.73)	45,380	286,920	32
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業 その他事業	ハウジングプラザ バラ園設備	64,754	785	1,165,789 (61,593.02)	26,064	1,257,394	-

(2) 国内子会社
山陽映画(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市中区)	放送事業 映像制作事業 その他事業	撮影編集設備及び 事務所	36,528	20,101	73,683 (2,515.00)	9,054	139,367	77[11]

(株)山陽放送サービス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市中区)	その他事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所	25,078	5,578	20,597 (934.00)	9,892	61,146	46[-]

(株)アール・エス・ケイ・ランド

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	その他事業	バラ園管理用設備	6,236	294	-	6,193	12,725	6「18」

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに不動産賃貸契約に係る差入保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3. リース取引に係る主な賃借設備は以下の通りであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びプログラム他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月等	12,553	11,804

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び完成 予定年月	資金調達方法
山陽放送(株) 本社	放送事業	放送設備の 新設及び更新	556,600	-	22年4月～ 23年3月	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2:1 200千株

発行価格500円 資本組入額500円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 - 株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	19	17	4	149	-	-	594	783	-
所有株式数（株）	108,810	37,860	540	284,569	-	-	168,221	600,000	-
所有株式数の割合（％）	18.13	6.31	0.09	47.43	-	-	28.04	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下 2 - 4 - 6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町 2 - 1 - 1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供 1 - 1 - 1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町 2 - 1 - 1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町 2 - 4 - 31	24	4.00
小松原 真一郎	岡山市中区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町 1 - 14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計		276	46.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	600,000	-	
総株主の議決権	-	600,000	

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は民間放送事業会社としての社会的使命を果たすため、今後とも放送番組内容の充実に注力するとともにデジタル化等技術革新に対応する所存であります。利益配分につきましては、期末配当として年1回、安定的な配当の継続を基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（平成22年3月期）につきましても1株当たり50円の配当を実施する事を決定いたしました。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実のため、将来の事業展開および設備投資等に役立てる所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	30,000	50

4【株価の推移】

非上場かつ非登録であるため、不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤原 隆昭	昭和19年6月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年4月 総務局長兼人事部長 同 15年6月 取締役総務局長就任 同 15年6月 (株)アール・エス・ケイ・ランド取 締役社長就任 同 17年6月 常務取締役総務局長就任 同 19年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)1	2,248
専務取締役	営業統括・編成 業務局・営業局 担当	野崎 敏生	昭和20年7月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 業務局長 同 14年6月 取締役業務局長就任 同 17年6月 常務取締役業務局長就任 同 19年6月 専務取締役就任(現)	(注)1	1,690
常務取締役	番組統括・ラジ オセンター担当	原 憲一	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 報道制作局長 同 15年6月 取締役報道局長就任 同 19年6月 常務取締役就任(現)	(注)1	710
取締役	報道制作局・コ ンプライアンス 担当	石野 常久	昭和23年8月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 編成制作局長 同 19年3月 編成局長 同 19年6月 取締役編成局長就任 同 20年3月 取締役報道制作局長 同 22年3月 取締役(現)	(注)1	200
取締役	総務局・技術局 ・関連会社担当	文屋 好司	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 東京支社長 同 19年3月 業務局長 同 20年3月 編成業務局長 同 21年6月 取締役編成業務局長就任 同 22年4月 取締役技術局長 同 22年6月 取締役(現)	(注)1	300
取締役		伊原木 隆太	昭和41年7月29日生	平成10年5月 (株)天満屋代表取締役社長就任 (現) 同 10年6月 当社取締役就任(現)	(注)1	-
取締役		越宗 孝昌	昭和16年12月27日生	平成10年2月 (株)山陽新聞社取締役就任 同 18年12月 (株)山陽新聞社代表取締役社長就任 (現) 同 19年6月 当社取締役就任(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐々木 勝美	昭和 8 年12月18日生	昭和63年 2 月 株式会社山陽新聞社取締役就任 平成 4 年 2 月 株式会社山陽新聞社代表取締役社長就任 同 4 年 6 月 当社取締役就任(現) 同 18年12月 株式会社山陽新聞社代表取締役会長就任 同 21年 2 月 株式会社山陽新聞社取締役会長就任(現)	(注) 1	-
取締役		高谷 茂男	昭和12年 1 月 1 日生	昭和39年 9 月 山陽玩具株式会社代表取締役社長就任 平成13年 4 月 チボリ・ジャパン株式会社代表取締役社長就任 同 17年10月 岡山市長(現) 同 18年 6 月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
取締役		永島 旭	昭和14年11月30日生	平成 2 年 5 月 日本銀行国際局長 同 5 年 5 月 日本銀行理事 同 10年 7 月 東京海上火災保険株式会社顧問 同 12年 6 月 株式会社中国銀行代表取締役頭取就任(現) 同 21年 6 月 当社取締役就任(現)	(注)1	-
取締役		丹羽 ？	昭和17年 7 月24日生	平成 8 年 6 月 倉敷紡績株式会社取締役就任 同 10年 6 月 倉敷紡績株式会社常務取締役就任 同 13年 6 月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長就任 同 13年 6 月 当社取締役就任(現) 同 19年 6 月 倉敷紡績株式会社代表取締役会長就任 同 22年 6 月 倉敷紡績株式会社相談役(現)	(注) 1	-
取締役		松尾 博人	昭和10年10月 6 日生	昭和63年 6 月 株式会社クラレ取締役就任 平成 3 年 6 月 株式会社クラレ常務取締役就任 同 5 年 6 月 株式会社クラレ代表取締役社長就任 同 12年 6 月 株式会社クラレ代表取締役会長就任 同 16年 6 月 当社取締役就任(現) 同 18年 6 月 株式会社クラレ相談役(現)	(注)1	-
常勤監査役		友田 重文	昭和13年 1 月19日生	昭和35年 4 月 当社入社 平成 3 年 6 月 総務局長兼経営企画部長 同 5 年 6 月 取締役総務局長就任 同 11年 6 月 常務取締役業務局長就任 同 15年 6 月 常勤監査役就任(現)	(注) 2	11,450
計						16,598

(注) 1 . 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
2 . 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

なお、当社は、平成22年 6 月29日付で執行役員制度を導入し、次のとおり執行役員を選任しております。

役職	氏名	担当
執行役員	秋政 孝一	ラジオセンター長
執行役員	島田 博	技術局長
執行役員	藤森 徹	総務局長
執行役員	山本 純	編成業務局長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。

このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度において取締役会は、取締役13名（内社外取締役8名）で構成され、10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役1名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより、業務の適正な運営、改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）については、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規程などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）により、内部徹底を行っています。なお、子会社を含めた順法の一層の強化については「コンプライアンス憲章」に基づき実施しました。また、外部の法律専門家とも連携して対応しております。

情報開示については、経営の透明性を高めるため、情報開示責任者を定め、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬	13名	9,062万円
監査役に対する報酬	1名	1,472万円

2. 役員退職慰労金

取締役に対する報酬	1名	350万円
-----------	----	-------

(注) 上記の報酬総額には含まれていません。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は8名おり当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また社外監査役はおりません。

(8) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	公認会計士	2名
業務執行社員	大西 俊哉		その他	3名

(注) 1. 継続監査年数については7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2. 同法人は、業務執行社員については当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	730	-	730	-
連結子会社	-	-	-	-
計	730	-	730	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225,701	8,563,593
受取手形及び売掛金	2,386,561	2,251,870
有価証券	200,050	702,181
たな卸資産	² 58,982	² 83,383
繰延税金資産	146,402	119,286
未収還付法人税等	75,891	24,976
未収消費税等	11,596	-
その他	24,637	44,282
貸倒引当金	14,511	8,556
流動資産合計	11,115,313	11,781,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,578,835	4,837,920
減価償却累計額	3,341,457	3,482,911
建物及び構築物（純額）	1,237,377	1,355,008
機械装置及び運搬具	8,884,207	9,036,513
減価償却累計額	6,516,764	7,280,378
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 2,367,442	¹ 1,756,135
工具、器具及び備品	883,788	891,383
減価償却累計額	540,818	552,622
工具、器具及び備品（純額）	342,970	338,761
土地	1,864,884	1,865,984
建設仮勘定	23,358	92,027
有形固定資産合計	5,836,032	5,407,918
無形固定資産		
投資その他の資産	300,039	181,678
投資有価証券	2,421,855	1,979,577
長期預金	210,000	10,000
繰延税金資産	95,113	253,480
その他	291,786	231,909
貸倒引当金	42,862	43,962
投資その他の資産合計	2,975,893	2,431,004
固定資産合計	9,111,966	8,020,601
資産合計	20,227,279	19,801,619

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,558	212,763
短期借入金	210,000	210,000
未払金	996,768	587,942
未払費用	354,908	270,104
未払法人税等	28,605	23,609
未払消費税等	10,087	42,400
役員賞与引当金	3,700	-
繰延税金負債	-	6,277
その他	145,130	106,699
流動負債合計	1,995,759	1,459,797
固定負債		
長期未払金	43,638	27,837
長期預り金	-	29,000
退職給付引当金	1,365,362	1,211,252
役員退職慰労引当金	64,695	76,065
固定負債合計	1,473,695	1,344,155
負債合計	3,469,454	2,803,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	16,288,574	16,489,811
株主資本合計	16,588,574	16,789,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,250	207,856
評価・換算差額等合計	169,250	207,856
純資産合計	16,757,825	16,997,667
負債純資産合計	20,227,279	19,801,619

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	10,185,754	9,315,059
売上原価	5,366,978	5,133,400
売上総利益	4,818,775	4,181,658
販売費及び一般管理費	¹ 4,584,353	¹ 4,180,623
営業利益	234,422	1,035
営業外収益		
受取利息	45,606	44,270
受取配当金	30,494	34,748
雑収入	19,371	16,884
営業外収益合計	95,472	95,903
営業外費用		
支払利息	3,237	2,245
雑損失	17,449	154
営業外費用合計	20,687	2,400
経常利益	309,208	94,538
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,862
固定資産売却益	² 45,127	² 354
貸倒引当金戻入額	510	5,544
特別利益合計	45,637	33,762
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,180	³ 9,105
投資有価証券評価損	15,806	2,258
固定資産売却損	-	⁴ 124
減損損失	⁵ 14,948	-
事業整理損	⁶ 26,004	-
ゴルフ会員権評価損	450	2,100
ゴルフ会員権売却損	883	-
特別損失合計	77,272	13,588
税金等調整前当期純利益	277,573	114,713
法人税、住民税及び事業税	77,389	34,024
法人税等調整額	53,721	150,547
法人税等合計	131,111	116,522
当期純利益	146,462	231,236

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
前期末残高	16,187,112	16,288,574
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	146,462	231,236
当期変動額合計	101,462	201,236
当期末残高	16,288,574	16,489,811
株主資本合計		
前期末残高	16,487,112	16,588,574
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	146,462	231,236
当期変動額合計	101,462	201,236
当期末残高	16,588,574	16,789,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,800	169,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	240,550	38,605
当期末残高	169,250	207,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409,800	169,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	240,550	38,605
当期末残高	169,250	207,856
純資産合計		
前期末残高	16,896,913	16,757,825
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	146,462	231,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	139,088	239,842
当期末残高	16,757,825	16,997,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,573	114,713
減価償却費	1,226,706	1,261,361
減損損失	14,948	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,533	5,954
退職給付引当金の増減額（ は減少）	235,516	154,109
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	3,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,425	11,370
受取利息及び受取配当金	76,101	79,019
投資有価証券売却損益（ は益）	-	27,862
支払利息	3,237	2,245
投資有価証券評価損益（ は益）	15,806	2,258
有形固定資産売却損益（ は益）	45,127	230
有形固定資産除却損	36,417	9,105
売上債権の増減額（ は増加）	225,567	134,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,796	24,400
仕入債務の増減額（ は減少）	11,705	33,795
未払金の増減額（ は減少）	37,551	133,491
未払費用の増減額（ は減少）	41,799	84,804
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,237	32,313
長期未払金の増減額（ は減少）	15,568	15,800
その他	1,722	8,541
小計	1,450,572	1,013,429
利息及び配当金の受取額	76,101	71,578
利息の支払額	3,237	2,245
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	291,063	10,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,372	1,093,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	593,000	490,000
有価証券の取得による支出	399,968	-
有価証券の償還による収入	599,841	200,000
有形固定資産の取得による支出	871,800	936,157
有形固定資産の売却による収入	55,330	687
無形固定資産の取得による支出	61,758	63,647
投資有価証券の取得による支出	1,101,269	299,813
投資有価証券の売却による収入	-	30,491
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
その他	9,590	43,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,034	1,415,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	840,000
短期借入金の返済による支出	240,000	840,000
配当金の支払額	44,980	30,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,980	30,033
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280,358	352,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,343	2,710,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,710,701	2,358,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、山陽映画株式会社、株式会社山陽放送サービス及び株式会社アール・エス・ケイ・ランドの3社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当社の決算日と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、従来、主として移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ684千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左 -----

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 38～41年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報) 当連結会計年度に法人税法改正に伴う耐用年数の見直しがありました影響額はありません。 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）同左 ----- 無形固定資産（リース資産を除く）同左 リース資産 同左 (4) 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 ----- (6) 役員賞与引当金 当社及び子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる影響額はありません。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 (6) 役員賞与引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(8) -----	(8) 請負契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負契約に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これによる影響額はありません。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
	(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(9) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(不動産賃貸損益の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸収入及び費用は営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。これは、放送事業に関連しないグループ外への不動産賃貸が拡大してきたことにより、放送事業とは別個独立の事業として位置づけるため、当社定款の事業目的を変更し、不動産賃貸事業を主たる事業に加えたことに伴うものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が45,626千円増加し、売上総利益が18,691千円減少し、営業利益が45,626千円増加しておりますが経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	-----
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響額はありません。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 取得原価から控除された国庫補助金累計額 495,039千円	1. 同左
2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 17,085千円	商品及び製品 58,017千円
仕掛品 31,415千円	仕掛品 17,142千円
原材料及び貯蔵品 10,481千円	原材料及び貯蔵品 8,223千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 1,766,789千円	人件費 1,560,112千円
代理店手数料 1,543,969	代理店手数料 1,413,913
減価償却費 97,586	減価償却費 97,504
退職給付費用 93,279	退職給付費用 177,252
役員退職慰労引当金繰入額 13,425	役員退職慰労引当金繰入額 11,370
役員賞与引当金繰入額 3,700	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 138千円	土地 354千円
土地 44,829	
工具、器具及び備品 159	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 18,796千円	建物及び構築物 1,325千円
工具、器具及び備品 383	機械装置及び運搬具 6,296
	工具、器具及び備品 1,293
	無形固定資産 190

5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
岡山県真庭市にある当社保養施設は当連結会計年度に閉鎖をしました。それに伴い遊休化し投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失14,948千円(建物及び構築物2,452千円、土地11,936千円、その他560千円)を特別損失に計上しております。	無形固定資産 124千円
なお、遊休資産については個々の物件ごとにグループピングしております。また、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。	-----
6. 事業整理損の内訳は次のとおりであります。	
カメラ事業においては、当連結会計年度末までにカメラ店展開と写真の現像、焼き付け業務を終了しました。それに伴う費用、棚卸資産処分損等26,004千円を計上しております。	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,000	75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金 8,225,701千円	現金及び預金 8,563,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,515,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,205,000
現金及び現金同等物 2,710,701	現金及び現金同等物 2,358,593

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(3)固定資産の減価償却方法」に記載のと おりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び 備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>88,680千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>62,310</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>26,370</td></tr> </table> 取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利 子込み法によっております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>12,614千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13,756</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,370</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td><td>19,927千円</td></tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td><td>19,927</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 -----		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	88,680千円	減価償却累計額相当額	62,310	期末残高相当額	26,370	1年内	12,614千円	1年超	13,756	合計	26,370	(1)支払リース料	19,927千円	(2)減価償却費相当額	19,927	1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び 備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>47,115千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>35,311</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>11,804</td></tr> </table> 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>7,767千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,036</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,804</td></tr> </table> 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td><td>12,553千円</td></tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td><td>12,553</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>24,650千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>298,700</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>323,350</td></tr> </table>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	47,115千円	減価償却累計額相当額	35,311	期末残高相当額	11,804	1年内	7,767千円	1年超	4,036	合計	11,804	(1)支払リース料	12,553千円	(2)減価償却費相当額	12,553	1年内	24,650千円	1年超	298,700	合計	323,350
	工具、器具及び 備品																																										
取得価額相当額	88,680千円																																										
減価償却累計額相当額	62,310																																										
期末残高相当額	26,370																																										
1年内	12,614千円																																										
1年超	13,756																																										
合計	26,370																																										
(1)支払リース料	19,927千円																																										
(2)減価償却費相当額	19,927																																										
	工具、器具及び 備品																																										
取得価額相当額	47,115千円																																										
減価償却累計額相当額	35,311																																										
期末残高相当額	11,804																																										
1年内	7,767千円																																										
1年超	4,036																																										
合計	11,804																																										
(1)支払リース料	12,553千円																																										
(2)減価償却費相当額	12,553																																										
1年内	24,650千円																																										
1年超	298,700																																										
合計	323,350																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,563,593	8,563,593	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,251,870	2,251,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,576,941	2,576,941	-
資産計	13,392,406	13,392,406	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	104,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	8,545,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,251,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(１) 国債・地方債等	300,000	200,000	-	-
(２) 社債	400,000	400,000	200,000	-
合計	11,515,464	600,000	200,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	88,925千円	593,786千円	504,861千円
(2) 債券			
国債、地方債等	400,139	401,970	1,830
社債	499,330	503,407	4,076
小計	988,395	1,499,163	510,767

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	643,288千円	424,344千円	218,944千円
(2) 債券			
社債	598,978	591,322	7,655
小計	1,242,267	1,015,667	226,600
合計	2,230,663	2,514,830	284,167

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,646千円を計上しております。株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
- 千円	- 千円	- 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	107,074千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債、地方債等	100,000千円	300,000千円	- 千円	- 千円
社債	100,000	900,000	100,000	-
合計	200,000	1,200,000	100,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	625,246千円	108,643千円	516,602千円
(2) 債券			
国債、地方債等	401,200	399,871	1,328
社債	1,011,551	999,136	12,414
小計	2,037,998	1,507,651	530,346

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	439,323千円	620,941千円	181,618千円
(2) 債券			
国債、地方債等	99,620	100,000	380
小計	538,943	720,941	181,998
合計	2,576,941	2,228,593	348,348

（注）「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額104,816千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	30,491	27,862	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	30,491	27,862	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除き、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。山陽映画(株)は、平成21年4月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度(中退共)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	5,799,411千円
(2) 年金資産	3,760,198
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,039,212
(4) 未認識数理計算上の差異	902,569
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	228,718
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	1,365,362

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	144,628千円
(2) 利息費用	120,004
(3) 期待運用収益	107,230
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68,062
(5) 過去勤務債務の費用処理額	66,936
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	158,529

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 2.1%
- (3) 期待運用収益率 2.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することにしております。)
- (5) 過去勤務債務の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	5,418,930千円
(2) 年金資産	3,877,682
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	1,541,247
(4) 未認識数理計算上の差異	491,777
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	161,782
(6) 退職給付引当金（(3) + (4) + (5)）	1,211,252

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	146,588千円
(2) 利息費用	115,209
(3) 期待運用収益	90,707
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	185,929
(5) 過去勤務債務の費用処理額	66,936
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	290,083

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 2.1%
- (3) 期待運用収益率 2.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することにしております。）
- (5) 過去勤務債務の処理年数 5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	147,237千円	66,181千円
減損損失	30,857	30,764
ゴルフ会員権評価損	23,523	24,373
未払事業税	1,442	4,294
未払費用	135,307	100,006
退職給付引当金	530,825	475,824
役員退職慰労引当金	26,201	30,853
役員退職年金未払金	17,647	11,257
繰越欠損金	184,764	291,629
その他	80,031	65,182
繰延税金資産小計	1,177,839	1,100,368
評価性引当額	718,016	525,522
繰延税金資産計	459,823	574,845
繰延税金負債		
特別償却準備金	103,390	61,586
その他有価証券評価差額金	114,917	140,492
その他	-	6,277
繰延税金負債計	218,307	208,356
繰延税金資産の純額	241,516	366,489

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	16.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.7
住民税均等割	1.1	2.4
評価性引当額の増減	4.0	159.0
その他	2.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	101.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	放送事業 (千円)	カメラ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,195,013	264,501	1,726,239	10,185,754	-	10,185,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,834	3,041	389,110	448,986	(448,986)	-
計	8,251,847	267,542	2,115,350	10,634,741	(448,986)	10,185,754
営業費用	8,007,087	292,675	2,101,218	10,400,981	(449,650)	9,951,331
営業利益(又は営業損失)	244,759	25,132	14,132	233,759	663	234,422
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	9,855,247	71,473	2,519,727	12,446,449	7,780,830	20,227,279
減価償却費	1,192,266	-	34,439	1,226,706	-	1,226,706
減損損失	14,948	-	-	14,948	-	14,948
資本的支出	1,170,675	1,428	52,463	1,224,567	-	1,224,567

(注)イ. 事業区分は、事業の種類及び性質を基準に区分しております。

ロ. 各事業の主な内容

放送事業 ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売。

カメラ事業 写真の現像・焼付、写真関係の機器等の販売。

その他事業 映像制作、コンピュータ利用による情報システムの開発、バラ園、不動産事業他

ハ. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

ニ. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,136,905千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

ホ. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、その他事業で684千円、営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

ヘ. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、不動産事業を放送事業から切り離し、その他事業へ加えることによる事業の種類別セグメントの変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、その他事業の売上高が45,626千円増加し、それに見合う営業費用64,318千円が放送事業から減少し、その他事業で増加しております。

ト. 放送事業において減損損失14,948千円が発生しておりますが、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	放送事業 (千円)	映像制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,513,672	583,121	1,218,264	9,315,059	-	9,315,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,223	63,126	370,985	478,335	(478,335)	-
計	7,557,896	646,247	1,589,250	9,793,394	(478,335)	9,315,059
営業費用	7,602,289	664,556	1,452,054	9,718,900	(404,877)	9,314,023
営業利益(又は営業損失)	44,392	18,308	137,196	74,494	73,458	1,035
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	8,779,055	647,095	1,844,210	11,270,361	8,531,258	19,801,619
減価償却費	1,221,917	19,653	19,789	1,261,361	-	1,261,361
資本的支出	718,162	10,365	19,788	748,316	-	748,316

(注)イ.事業区分は、事業の種類及び性質を基準に区分しております。

ロ.各事業の主な内容

放送事業 ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売。

映像制作事業 記録・PR映画の制作等。

その他事業 労働者派遣、コンピュータ利用による情報システムの開発、バラ園、不動産事業他

ハ.当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

ニ.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,886,758千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

ホ.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)の「会計方針の変更」に記載されており、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による影響額はありません。

ヘ.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(8)の「会計方針の変更」に記載されており、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更による影響額はありません。

ト.「カメラ事業」については、前連結会計年度末をもって当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。また、従来、「映像制作事業」は「その他事業」に含めていましたが、当該セグメントの営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値に対して10%以上となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他事業」に含めていた「映像制作事業」は売上高707,256千円、営業費用724,914千円、営業損失17,658千円、資産680,011千円、減価償却費19,259千円、資本的支出11,902千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結会社およびその事業所がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	27,929円70銭	1 株当たり純資産額	28,329円44銭
1 株当たり当期純利益	244円10銭	1 株当たり当期純利益	385円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	146,462	231,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,462	231,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	210,000	0.973	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	210,000	210,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,298,659	7,668,931
受取手形	3,262	6,665
売掛金	1,855,803	1,785,468
有価証券	200,050	702,181
貯蔵品	8,982	7,205
繰延税金資産	144,714	118,101
未収還付法人税等	75,891	23,243
未収消費税等	11,596	-
その他	18,881	20,317
貸倒引当金	7,500	1,000
流動資産合計	9,610,341	10,331,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,252,712	3,322,194
減価償却累計額	2,383,390	2,449,863
建物（純額）	869,321	872,330
構築物	1,071,998	1,262,681
減価償却累計額	777,381	847,230
構築物（純額）	294,617	415,450
機械及び装置	8,504,512	8,639,004
減価償却累計額	6,175,972	6,913,290
機械及び装置（純額）	¹ 2,328,540	¹ 1,725,713
車両運搬具	29,239	29,224
減価償却累計額	21,240	24,899
車両運搬具（純額）	7,999	4,325
工具、器具及び備品	750,941	743,751
減価償却累計額	422,447	426,241
工具、器具及び備品（純額）	328,494	317,510
土地	1,792,728	1,793,829
建設仮勘定	23,358	92,027
有形固定資産合計	5,645,059	5,221,187
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	7,360	7,142
電気供給施設利用権	878	599
ソフトウェア	282,565	163,159
無形固定資産合計	290,804	170,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,855	1,979,577
関係会社株式	116,049	116,049
差入保証金	59,947	59,996
入会金	118,480	117,480
保険積立金	52,159	36,358
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	76,031	235,751
その他	2,400	2,400
貸倒引当金	41,450	42,550
投資その他の資産合計	3,005,472	2,505,062
固定資産合計	8,941,336	7,897,151
資産合計	18,551,678	18,228,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,652	74,180
未払金	977,906	625,540
未払費用	281,906	210,646
未払法人税等	5,610	2,950
未払消費税等	-	31,060
前受金	6,138	23,796
預り金	90,027	58,640
役員賞与引当金	3,700	-
その他	8,593	8,343
流動負債合計	1,419,536	1,035,159
固定負債		
長期預り金	-	29,000
長期未払金	43,638	27,837
退職給付引当金	1,184,033	1,035,382
役員退職慰労引当金	57,225	66,550
固定負債合計	1,284,897	1,158,770
負債合計	2,704,433	2,193,929

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	12,900,000	12,900,000
特別償却準備金	152,273	90,704
繰越利益剰余金	1,950,721	2,160,774
利益剰余金合計	15,377,995	15,526,479
株主資本合計	15,677,995	15,826,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,250	207,856
評価・換算差額等合計	169,250	207,856
純資産合計	15,847,245	16,034,335
負債純資産合計	18,551,678	18,228,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	8,313,607	7,652,212
売上原価	¹ 4,103,228	¹ 3,925,974
売上総利益	4,210,378	3,726,238
販売費及び一般管理費	² 4,027,056	² 3,815,316
営業利益又は営業損失（ ）	183,322	89,078
営業外収益		
受取利息	27,536	24,242
有価証券利息	16,097	18,980
受取配当金	30,494	34,748
雑収入	14,588	12,053
営業外収益合計	88,717	90,025
営業外費用		
雑損失	17,263	-
営業外費用合計	17,263	-
経常利益	254,776	947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,862
固定資産売却益	³ 45,127	³ 354
貸倒引当金戻入額	510	6,500
特別利益合計	45,637	34,717
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 9,004	⁴ 9,003
投資有価証券評価損	15,806	2,258
関係会社支援損	⁵ 29,044	-
減損損失	⁶ 14,948	-
ゴルフ会員権評価損	450	2,100
ゴルフ会員権売却損	883	-
特別損失合計	70,135	13,362
税引前当期純利益	230,277	22,302
法人税、住民税及び事業税	53,000	2,500
法人税等調整額	54,416	158,681
法人税等合計	107,416	156,181
当期純利益	122,861	178,484

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
特別積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
別途積立金		
前期末残高	12,900,000	12,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,900,000	12,900,000
特別償却準備金		
前期末残高	213,843	152,273
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	61,569	61,569
当期変動額合計	61,569	61,569
当期末残高	152,273	90,704
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,811,290	1,950,721
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	61,569	61,569
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	122,861	178,484
当期変動額合計	139,430	210,053
当期末残高	1,950,721	2,160,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,300,133	15,377,995
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	122,861	178,484
当期変動額合計	77,861	148,484
当期末残高	15,377,995	15,526,479
株主資本合計		
前期末残高	15,600,133	15,677,995
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	122,861	178,484
当期変動額合計	77,861	148,484
当期末残高	15,677,995	15,826,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,800	169,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	240,550	38,605
当期末残高	169,250	207,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409,800	169,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	240,550	38,605
当期末残高	169,250	207,856
純資産合計		
前期末残高	16,009,934	15,847,245
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	30,000
当期純利益	122,861	178,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,550	38,605
当期変動額合計	162,689	187,090
当期末残高	15,847,245	16,034,335

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響額はありません。	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 -----
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～41年 機械及び装置 5～6年 工具、器具及び備品 5～6年 （追加情報） 平成20年度に法人税法改正に伴う耐用年数の見直しがありましたが、影響額はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左 -----

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び確定給付企業年金規約型企業年金規約に係る年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理する方法に変更しております。 ----- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(不動産賃貸損益の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸収入及び費用は営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。これは、放送事業に関連しないグループ外への不動産賃貸が拡大してきたことにより、放送事業とは別個独立の事業として位置づけるため、定款の事業目的を変更し、不動産賃貸事業を主たる事業に加えたことに伴うものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が61,759千円増加し売上総利益が18,691千円減少し、営業利益が61,759千円増加しておりますが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響額はありません。	----- -----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 取得原価から控除された国庫補助金累計額 495,039千円	1. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
1. 売上原価の費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>番組費</td><td>1,558,695千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>806,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,301</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,129,180</td></tr> <tr><td>維持運転費</td><td>157,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td>388,553</td></tr> </table> 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,554,532千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,228,159</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>事業企画費</td><td>235,251</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>122,491</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,023</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,700</td></tr> </table> 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44,829</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>159</td></tr> </table> 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>9,004千円</td></tr> </table> 5. 関係会社支援損の内訳は次のとおりです。 関係会社支援損29,044千円は子会社(株)山陽放送サービスの移転に際しての実費経費の負担分です。 6. 減損損失の内訳は次のとおりです。 岡山県真庭市にある保養施設は当事業年度に閉鎖をしました。それに伴い遊休化し投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失14,948千円(建物及び構築物2,452千円、土地11,936千円、その他560千円)を特別損失に計上しております。 なお、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。また、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。	番組費	1,558,695千円	人件費	806,800	退職給付費用	62,301	減価償却費	1,129,180	維持運転費	157,696	その他	388,553	代理店手数料	1,554,532千円	人件費	1,228,159	退職給付費用	86,354	役員退職慰労引当金繰入額	11,500	事業企画費	235,251	借地借家料	122,491	減価償却費	71,023	役員賞与引当金繰入額	3,700	車輛運搬具	138千円	土地	44,829	工具、器具及び備品	159	建物	9,004千円	1. 売上原価の費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>番組費</td><td>1,442,794千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>715,734</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108,218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,161,522</td></tr> <tr><td>維持運転費</td><td>138,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td>359,555</td></tr> </table> 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,422,028千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,158,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165,875</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,625</td></tr> <tr><td>事業企画費</td><td>220,637</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>120,740</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,740</td></tr> </table> 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>354千円</td></tr> </table> 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,293</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>電信電話専用施設利用権</td><td>190</td></tr> <tr><td>-----</td><td></td></tr> <tr><td>-----</td><td></td></tr> </table>	番組費	1,442,794千円	人件費	715,734	退職給付費用	108,218	減価償却費	1,161,522	維持運転費	138,149	その他	359,555	代理店手数料	1,422,028千円	人件費	1,158,946	退職給付費用	165,875	役員退職慰労引当金繰入額	12,625	事業企画費	220,637	借地借家料	120,740	減価償却費	67,740	土地	354千円	建物	1,325千円	機械及び装置	6,293	工具、器具及び備品	1,191	車両運搬具	2	電信電話専用施設利用権	190	-----		-----	
番組費	1,558,695千円																																																																														
人件費	806,800																																																																														
退職給付費用	62,301																																																																														
減価償却費	1,129,180																																																																														
維持運転費	157,696																																																																														
その他	388,553																																																																														
代理店手数料	1,554,532千円																																																																														
人件費	1,228,159																																																																														
退職給付費用	86,354																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,500																																																																														
事業企画費	235,251																																																																														
借地借家料	122,491																																																																														
減価償却費	71,023																																																																														
役員賞与引当金繰入額	3,700																																																																														
車輛運搬具	138千円																																																																														
土地	44,829																																																																														
工具、器具及び備品	159																																																																														
建物	9,004千円																																																																														
番組費	1,442,794千円																																																																														
人件費	715,734																																																																														
退職給付費用	108,218																																																																														
減価償却費	1,161,522																																																																														
維持運転費	138,149																																																																														
その他	359,555																																																																														
代理店手数料	1,422,028千円																																																																														
人件費	1,158,946																																																																														
退職給付費用	165,875																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,625																																																																														
事業企画費	220,637																																																																														
借地借家料	120,740																																																																														
減価償却費	67,740																																																																														
土地	354千円																																																																														
建物	1,325千円																																																																														
機械及び装置	6,293																																																																														
工具、器具及び備品	1,191																																																																														
車両運搬具	2																																																																														
電信電話専用施設利用権	190																																																																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び 備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,026千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>3,891</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>134</td></tr> </table> 取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利 子込み法によっております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>134千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>134</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td><td>805千円</td></tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td><td>805</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 -----		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	4,026千円	減価償却累計額相当額	3,891	期末残高相当額	134	未経過リース料期末残高相当額		1年内	134千円	1年超	-	合計	134	(1)支払リース料	805千円	(2)減価償却費相当額	805	1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び 備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>-</td></tr> </table> 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> </table> 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td><td>134千円</td></tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td><td>134</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>24,650千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>298,700</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>323,350</td></tr> </table>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	- 千円	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	- 千円	1年超	-	合計	-	(1)支払リース料	134千円	(2)減価償却費相当額	134	1年内	24,650千円	1年超	298,700	合計	323,350
	工具、器具及び 備品																																														
取得価額相当額	4,026千円																																														
減価償却累計額相当額	3,891																																														
期末残高相当額	134																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	134千円																																														
1年超	-																																														
合計	134																																														
(1)支払リース料	805千円																																														
(2)減価償却費相当額	805																																														
	工具、器具及び 備品																																														
取得価額相当額	- 千円																																														
減価償却累計額相当額	-																																														
期末残高相当額	-																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	- 千円																																														
1年超	-																																														
合計	-																																														
(1)支払リース料	134千円																																														
(2)減価償却費相当額	134																																														
1年内	24,650千円																																														
1年超	298,700																																														
合計	323,350																																														

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年 3 月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年 3 月31日現在）

子会社株式(貸借対照表計上額116,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	147,237千円	66,181千円
減損損失	21,363	21,339
ゴルフ会員権評価損	23,523	24,373
繰越欠損金	—	103,161
未払費用	105,144	78,049
退職給付引当金	478,823	418,708
役員退職慰労引当金	23,141	26,912
役員退職年金未払金	17,647	11,257
その他	54,460	53,185
繰延税金資産小計	871,340	803,169
評価性引当額	432,286	247,238
繰延税金資産計	439,054	555,930
繰延税金負債		
特別償却準備金	103,390	61,586
その他有価証券評価差額金	114,917	140,492
繰延税金負債計	218,307	202,078
繰延税金資産の純額	220,746	353,852

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	86.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.7	19.1
住民税均等割	1.0	9.8
評価性引当額の増減	6.9	829.7
その他	3.4	11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	700.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	26,412円 7銭	1 株当たり純資産額	26,723円89銭
1 株当たり当期純利益	204円76銭	1 株当たり当期純利益	297円47銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	122,861	178,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	122,861	178,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)岡山国際ホテル	1,060	544
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	224,800	5,620
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山S C	6	2,205
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		(株)J N N	1,564	42,048
		(株)電通	8,000	19,656
		(株)東京放送ホールディングス	294,000	416,304
		(株)中国銀行	86,000	108,532
		(株)大本組	4,620	1,464
		(株)トマト銀行	53,528	10,545
		はるやま商事(株)	10,010	4,314
		(株)ロックフィールド	7,260	9,909
		(株)N T T ドコモ	3,450	491,280
		セーラー広告(株)	19,000	2,565
		その他 4 銘柄	17,340	2,203
		合計	733,775	1,169,387

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	第271回 利付国庫債券	200,000	200,500
		第273回 利付国庫債券	100,000	100,370
		第 5 回 JFEホールディングス 無担保社債	100,000	100,091
		第15回 ソニー無担保社債	100,000	100,220
		第538回 東京電力社債	100,000	100,550
		第24回 全日本空輸 無担保社債	100,000	100,450
		小計	700,000	702,181
投資有価証 券	その他有 価証券	21年度24回 兵庫県公募公債	100,000	100,330
		21年度57回 大阪府公募公債	100,000	99,620
		第99回 三菱東京UFJ銀行 無担保社債	100,000	101,104
		第356回 中国電力社債	100,000	102,210
		第 4 回 三菱東京UFJ銀行 無担保社債	100,000	101,548
		第 6 回 エーザイ無担保社債	100,000	103,724
		第15回 三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	100,000	101,224
		第21回 三井住友銀行 期限前償還条項付社債	100,000	100,430
		小計	800,000	810,190
計			1,500,000	1,512,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,252,712	76,677	7,195	3,322,194	2,449,863	72,342	872,330
構築物	1,071,998	190,682	-	1,262,681	847,230	69,849	415,450
機械及び装置	8,504,512	327,012	192,520	8,639,004	6,913,290	923,545	1,725,713
車両運搬具	29,239	-	15	29,224	24,899	3,670	4,325
工具、器具及び備品	750,941	24,585	31,775	743,751	426,241	34,377	317,510
土地	1,792,728	1,413	312	1,793,829	-	-	1,793,829
建設仮勘定	23,358	92,027	23,358	92,027	-	-	92,027
有形固定資産計	15,425,492	712,398	255,177	15,882,713	10,661,525	1,103,786	5,221,187
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	12,789	-	190	12,599	5,457	28	7,142
電気供給施設利用権	8,052	-	-	8,052	7,452	278	599
ソフトウェア	730,444	5,763	-	736,208	573,048	125,169	163,159
無形固定資産計	751,286	5,763	190	756,859	585,958	125,476	170,900
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 増加の主な内容は次の通りであります。

構築物	デジタル28中継局の送信設備他	164,163千円
機械及び装置	デジタル28中継局の送信設備他	208,844千円

2. 減少の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	放送機器	192,520千円
--------	------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,950	2,100	-	1 7,500	43,550
役員賞与引当金	3,700	-	3,700	-	-
役員退職慰労引当金	57,225	12,625	3,300	-	66,550

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,654
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	1,727,256
自由金利型定期預金	5,930,000
計	7,657,276
合計	7,668,931

ロ．受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東急エージェンシー	5,988
協同広告(株)	677
合計	6,665

b 期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	計
金額（千円）	4,366	2,298	6,665

ハ．売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東京放送	497,003
(株)電通	444,406
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	240,201
(株)電通西日本	128,066
(株)岡山毎日広告社	49,076
その他（(株)アサツーディーケイ他）	426,713
合計	1,785,468

b 売掛金の滞留並びに回収状況

区分	金額(千円)
平成21年3月31日残高(A)	1,855,803
平成22年3月31日残高(B)	1,785,468
平成21年4月～平成22年3月売上高(C)	8,034,823
同上回収高(D)	8,105,158
滞留日数 $\frac{A+B}{2} \div \frac{C}{365}$	82.7日
回収率 $\frac{D}{A+C}$	81.9%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等を含んでおります。

負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東京放送	26,129
日本レコード協会	15,859
日本芸能実演家団体協議会	15,859
(株)ティービーエスサービス	6,328
(株)毎日放送	3,310
その他	6,694
合計	74,180

ロ. 未払金

区分	金額(千円)
設備購入代(日本無線(株)他)	144,175
代理店手数料(株)電通他)	353,486
消耗品購入代他(株)三浦印刷所他)	126,714
配当金	1,164
合計	625,540

ハ. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,243,060
未認識過去勤務債務	161,782
未認識数理計算上の差異	491,777
年金資産	3,877,682
合計	1,035,382

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス各支社 無料 1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）平成21年 6 月30日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第62期中）（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）平成21年12月25日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 檀上 秀逸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 檀上 秀逸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。